平成25年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FPG

コード番号 7148 URL <http://www.fpg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷村 尚永

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 久保出 健二

TEL 03-5288-5691

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第3四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第3四半期	2,847	—	1,477	—	1,356	—	817	—
24年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年9月期第3四半期 819百万円 (—%) 24年9月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第3四半期	32.22	31.25
24年9月期第3四半期	—	—

(注) 平成25年9月期第2四半期より、四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期第3四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年9月期第3四半期	9,530	—	4,106	—	43.1
24年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年9月期第3四半期 4,106百万円 24年9月期 一百万円

(注) 平成25年9月期第2四半期より、四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期の実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	5.00	—	32.00	37.00
25年9月期	—	5.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	10.67	15.67

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 平成24年9月期の第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第二部上場及び当社設立10周年に関する記念配当であります。

(注2) 平成25年9月期の第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第一部上場に関する記念配当であります。

(注3) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当金のうち、平成24年9月期第2四半期及び期末並びに

平成25年9月期第2四半期は、当該株式分割前の金額であり、平成25年9月期(予想)の期末は当該株式分割後の金額であります。

参考情報として、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。

平成24年9月期 第2四半期 1円67銭 期末 10円67銭 合計 12円34銭

平成25年9月期 第2四半期 1円67銭 期末(予想) 10円67銭 合計 12円34銭

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,364	—	1,621	—	1,469	—	853	—	33.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注1) 平成25年9月期第2四半期より、四半期連結財務諸表を作成しているため、増減率は記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定にあたっては、平成24年10月及び11月に実施した増資による影響を反映しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社FPG証券、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料10ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期3Q	25,585,200 株	24年9月期	22,505,400 株
② 期末自己株式数	25年9月期3Q	2,106 株	24年9月期	2,106 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期3Q	25,372,428 株	24年9月期3Q	22,233,342 株

(注)当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。各株式数は、これらの株式分割が前期首に行われたと仮定し、算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

平成25年9月期 第3四半期 決算概要	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
(4) その他	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
(3) 継続企業の前提に関する注記	14
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(5) 重要な後発事象	14

平成25年9月期 第3四半期 決算概要

- 当社は、平成24年10月22日付で、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。一部指定による信用力向上効果は、リース事業の組成、出資金の販売、その他業務拡大に貢献しております。
- 平成25年3月に株式会社F P G証券を連結子会社としたことにより、第2四半期より連結決算に移行しております。

損益の状況

(単位：百万円)

	(個別決算) 平成24年9月期 第3四半期	(連結決算) 平成25年9月期 第3四半期	増減額
売上高	1,787	2,847	+ 1,060
売上原価	261	446	+ 185
販売費一般管理費	671	924	+ 252
(うち人件費)	294	497	+ 203
(期末従業員数)	47名	75名	+ 28名
営業利益	855	1,477	+ 622
経常利益	797	1,356	+ 558
四半期純利益	458	817	+ 358
リース事業組成金額	34,357	46,689	+12,332
出資金販売額	12,087	18,348	+ 6,261

好調な販売環境を背景に、投資家の出資金に対する引き合いが強く推移し、第4四半期に販売を見込んでいた出資金を前倒して販売する等、売上高が増加しました。

一方で、将来の業績拡大のための人員増による人件費等の費用も増加しましたが、売上高の増加により吸収した結果、増収増益となりました。

通期連結業績予想の状況

(単位：百万円)

	(連結決算) 平成25年9月期 第3四半期 (実績) 9か月	(連結決算) 平成25年9月期 通期 (予想) 12か月
売上高	2,847	3,364
営業利益	1,477	1,621
経常利益	1,356	1,469
当期(四半期)純利益	817	853
リース事業組成金額	46,689	71,860
出資金販売額	18,348	23,000

投資家の需要に積極的に応えるべく、第4四半期に販売予定の出資金を前倒して販売したこと等から、第3四半期実績の進捗率が高くなっております。

第4四半期の組成及び出資金販売額は、経済環境に不透明さがあることを踏まえ、慎重な水準での金額を見込んでおります。現時点では、公表済みの通期業績予想を、据え置きさせていただきますが、今後、組成及び出資金販売の状況を、見極めたくえで、見直す必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

財政状態の状況

(単位：百万円)

	(個別決算) 平成24年 9月末	(連結決算) 平成25年 6月末	増減額
資産合計	5,919	9,530	+3,611
(現金及び預金)	1,987	4,489	+2,502
(商品出資金)	3,152	4,021	+ 868
負債合計	3,368	5,424	+2,056
(借入金・社債)	1,998	4,456	+2,458
(前受金)	557	474	▲ 83
純資産合計	2,551	4,106	+1,555
コミットメントライン等の 資金調達枠	9,850	17,450	+7,600

将来の組成資金等に活用予定の現金預金が増加いたしました。

好調な販売環境を背景に、販売が進んだ一方で、積極的に組成を行ったことから、商品出資金が増加いたしました。

商品出資金の取得原資としての資金調達が増加したことから、借入金・社債が増加しております。

増資により、1,011百万円の払込を頂いた結果、純資産が増加し、財務基盤が強化されました。

機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約等の資金調達枠が大幅に増加しました。

(注)前年同期及び前年度末は、連結決算を行っておりませんので、個別決算との比較を行っております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第2四半期より、四半期連結財務諸表を作成しており、前年同期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は作成しておりません。

そのため、連結ベースでの前年同期または前年度末の金額との比較分析はできませんが、以下の各情報については、比較可能性の観点から、参考情報として、前年の個別決算に基づく金額との比較分析を記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	(参考) (個別決算) 平成23年9月期 第3四半期	(参考) (個別決算) 平成24年9月期 第3四半期	(連結決算) 平成25年9月期 第3四半期	(参考) 増減額	(参考) 増減率
売上高	1,472	1,787	2,847	+ 1,060	+ 59.3%
売上原価	194	261	446	+ 185	+ 70.9%
販売費及び一般管理費	503	671	924	+ 252	+ 37.6%
営業利益	773	855	1,477	+ 622	+ 72.8%
営業外収益	14	75	43	▲ 31	▲ 42.5%
営業外費用	70	132	163	+ 31	+ 24.1%
経常利益	717	797	1,356	+ 558	+ 70.0%
四半期純利益	414	458	817	+ 358	+ 78.2%
リース事業組成金額	36,150	34,357	46,689	+12,332	+ 35.9%
出資金販売額	9,667	12,087	18,348	+ 6,261	+ 51.8%

(注) 出資金販売額：オペレーティング・リース事業の匿名組合契約に基づく権利の販売額

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題や、新興国経済の減速等により、先行き不透明な状況が継続しており、日本経済についても、新政権への期待を背景とした、円高の是正、株価上昇により、景気回復への明るい兆しが見え始めているものの、世界経済の不安定化の影響を受け、依然として、先行き不透明な状況が継続しております。

このように厳しさのある経営環境ではありましたが、当社は、より一層の信用力の向上を図るため、平成24年10月22日付で、東京証券取引所市場第一部に上場を果たしております。

当社の取引先には、オペレーティング・リース事業の賃借人となる世界的にも大手の海運会社・航空会社、匿名組合投資家となる業績好調の国内中小法人、顧客紹介者となる会計事務所、金融機関等、資金調達先となる金融機関等が含まれますが、東証一部上場による信用力向上効果は、各分野における新規取引先との取引開始や取引先との取引金額の拡大を図るうえで、大いに貢献しております。

売上高

(タックス・リース・アレンジメント事業)

オペレーティング・リース事業の組成につきましては、組成部門の継続的な強化を図りつつ、組成サポートを行う欧州合弁会社と連携しながら、新規賃借人の開拓に努めました。組成サポー

トを行う欧州の合弁会社については、新たにシンガポールに同社の子会社を設立するなど、欧州だけでなく、アジアにおけるリース事業の組成力の強化を図っております。

また、平成24年10月及び11月に実施した公募増資及び第三者割当増資により、財務基盤がさらに強固となったことを背景に、取引金融機関数を増加させた他、コミットメントライン契約及び当座貸越契約の資金調達枠の総額を、前年度末の98.5億円から当第3四半期連結会計期間末の174.5億円に増加させる等、資金調達力も向上させました。

これらの結果、欧州及びアジアの一流航空会社を含めた、海外賃借人を新規開拓するなど、オペレーティング・リース事業の組成金額は、46,689百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

出資金の販売につきましては、復興需要や、法人税率の引き下げを背景に、業績好調で、課税の繰り延べニーズがある投資家からの出資金に対する需要が、強く推移しており、積極的な人材採用による営業部門の強化、会計事務所や金融機関を紹介者とする販売ネットワークの拡充による販売力の向上とあいまって、好調に推移しました。

これらの結果、出資金販売額は、投資家の出資金に対する強い引き合いを背景に、第4四半期に販売を見込んでいた出資金を前倒して販売するなど、18,348百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

上記の結果、タックス・リース・アレンジメント事業の売上高は、2,690百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

（その他事業）

タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業の売上高は、人員強化・提携推進等の各種施策の効果により、157百万円（前年同期比107.4%増）となりました。

このうち保険仲立人業の売上高は、133百万円（前年同期比116.6%増）となりました。

（注）その他事業には、保険仲立人業、M&Aアドバイザー業、金融商品仲介業が含まれます。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、2,847百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

売上原価

売上原価につきましては、売上拡大に伴い、紹介者への支払手数料が増加したこと等から、446百万円（前年同期比70.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、業容拡大による人員の増加等により、924百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

特に人件費（注）は、497百万円（前年同期比69.1%増）となりました。これは、将来の業績拡大を図るため、営業部門を中心に人材採用を積極的に進めたことから、従業員数（就業人員）が、

当第3四半期連結会計期間末で75名（前第3四半期会計期間末は47名）となったためでありま
す。

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費等の他、人材採用費を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は、1,477百万円（前年同期比72.8%増）となりました。

営業外収益／営業外費用

営業外収益は、主に投資家から収受している商品出資金の立替利息である受取利息34百万円
（前年同期比43.5%減）、為替差益8百万円（前年同期比37.8%減）の計上等により、43百万円
（前年同期比42.5%減）となりました。

営業外費用は、コミットメントライン契約の拡大に伴い、支払手数料135百万円（前年同期比
127.5%増）を計上したこと、また、支払利息20百万円（前年同期比72.3%減）を計上したこと等
により、163百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

経常利益／四半期純利益

上記の結果、経常利益は1,356百万円（前年同期比70.0%増）、法人税等を控除した四半期純利
益は817百万円（前年同期比78.2%増）となりました。

※ 当社の事業セグメントは、単一セグメントとしておりますので、上記の売上高については、事業セグメント別ではなく、提供するサ
ービスで区別した事業別に記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円)

	(参考) (個別決算) 平成24年 9月末	(連結決算) 平成25年 6月末	(参考) 増減額
資産合計	5,919	9,530	+3,611
(現金及び預金)	1,987	4,489	+2,502
(商品出資金)	3,152	4,021	+ 868
負債合計	3,368	5,424	+2,056
(借入金・社債)	1,998	4,456	+2,458
(未払法人税等)	456	121	▲ 334
(前受金)	557	474	▲ 83
純資産合計	2,551	4,106	+1,555
(資本金)	338	844	+ 505
(資本剰余金)	288	794	+ 505
(利益剰余金)	1,924	2,465	+ 541

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、9,530百万円(前年度末比3,611百万円の増加)となりました。

これは主に、好調な販売環境を背景に、販売が進んだ一方で、リース事業の組成を積極的に行ったことから、商品出資金が4,021百万円となったこと、将来の組成資金等に活用予定の現金預金が4,489百万円となったことによるものであります。

負債合計は、5,424百万円(前年度末比2,056百万円の増加)となりました。

これは主に、商品出資金の取得原資としての資金調達が増加したことから、借入金・社債が4,456百万円となったこと、第4四半期以降に販売予定の商品出資金に係る手数料等の前受金が474百万円となったこと、未払法人税等が121百万円となったことによるものであります。

純資産合計は、4,106百万円(前年度末比1,555百万円の増加)となりました。

これは主に、公募増資及び第三者割当増資の実施により、資本金及び資本剰余金が、それぞれ505百万円、合計1,011百万円増加し、資本金が844百万円、資本剰余金が794百万円となったこと、また、利益剰余金が、前年度末を基準日とする配当の実施により240百万円、第2四半期末配当(中間配当)の実施により42百万円、それぞれ減少した一方で、四半期純利益817百万円の計上による増加によって、2,465百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、現在公表済みの予想を、据え置きさせていただきます。

当第3四半期連結累計期間は、好調な出資金の販売環境を背景に、投資家の需要に積極的に応えるべく、第4四半期に販売を予定していた出資金を、前倒しで販売したこと等から、同期間の業績実績の、通期予想に対する進捗率が、高くなっております。

一方、第4四半期のリース事業の組成金額及び出資金販売額につきまして、経済環境に不透明さがあることを踏まえ、慎重な水準での金額を見込む結果、現時点では、それぞれの通期合計額は、概ね当初計画の範囲内となることを想定しております。

この想定を踏まえ、現時点では、現在公表済みの通期業績予想を、据え置きさせていただきますが、今後、リース事業の組成及び出資金販売の状況を見極めたうえで、当該予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

	第3四半期 連結累計期間 (実績)	通期 (予想)
売上高	2,847 百万円	3,364 百万円
営業利益	1,477 百万円	1,621 百万円
経常利益	1,356 百万円	1,469 百万円
当期(四半期)純利益	817 百万円	853 百万円
リース事業組成金額	46,689 百万円	71,860 百万円
出資金販売額	18,348 百万円	23,000 百万円

各四半期の売上高についての補足

当社の販売する出資金は、投資家が各リース事業案件の初回損益分配期日までに投資することにより投資効果が得られますが、投資家は自社決算の趨勢が判明する決算月に近い時期に投資を決定する傾向があります。国内法人の傾向として、3月決算もしくは9月決算が多いため、出資金の販売時期も、3月もしくは9月が多くなり、結果として、当社の売上高は、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。ただし、販売状況、初回損益分配時期が到来する案件の多寡等、様々な要因で上記の通りにならない場合があります。

平成25年4月30日に公表いたしました、第2四半期決算短信において、第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間の売上高につきましては、第4四半期会計期間に偏重すると予想している旨、お知らせしておりましたが、当第3四半期会計期間につきましても、予想以上に旺盛な投資家の需要に対応するべく、出資金を前倒しで販売したこと、第4四半期会計期間の出資金販売額の見通しを慎重な水準で判断していることから、現時点では、第4四半期会計期間よりも、第3四半期会計期間に偏重すると見込んでおります。

(参考) 各四半期ごとの売上高推移

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期		平成25年9月期	
	売上高	出資金 販売額	売上高	出資金 販売額	売上高	出資金 販売額
第1四半期会計期間 (10月1日～12月31日)	712	5,088	343	2,346	1,297	7,278
第2四半期会計期間 (1月1日～3月31日)	553	3,298	999	6,612	814	5,397
第3四半期会計期間 (4月1日～6月30日)	207	1,279	445	3,128	736	5,672
第4四半期会計期間 (7月1日～9月30日)	519	3,739	1,014	7,697		
年間合計 (10月1日～9月30日)	1,992	13,407	2,802	19,785	3,364	23,000

(注) 平成25年9月期第2四半期会計期間以降は、連結ベースの金額を記載しております。

(4) その他

当社は、当第3四半期連結累計期間及び現在までに、以下の施策を実施または決定しております。

① 株式会社F P G証券の連結子会社化及び証券事業への進出について

平成25年3月1日付で、株式会社F P G証券（旧商号フィンテックグローバル証券株式会社）の全株式を取得し、同社を第2四半期より、連結子会社としております。

同社株式の取得価額は、160百万円（注）であり、のれんが55百万円発生いたしました。のれんは、5年間で定額償却することとしております。のれんの未償却残高（当第3四半期会計期間末の残高51百万円）は、四半期連結貸借対照表の無形固定資産に含めております。

今後、同社を中心に、金融商品の組成及び販売並びに金融アドバイザー業務を含めた、証券業へ進出することを決定しており、現在、事業開始に向けて、準備を行っております。

(注) その後、同社が実施する増資を、平成25年3月に100百万円、平成25年7月に500百万円、それぞれ引き受けた結果、当社の個別決算上の同社株式の取得価額は、本書提出日現在、760百万円となっております。

② 不動産関連事業への進出について

不動産特定共同事業法に基づく、不動産小口化商品を、投資家にご提供することを企図し、不動産関連事業への進出を決定しており、事業開始に向けて、準備を行ってまいりました。この度、本事業を開始するものとして、投資家に販売する予定の不動産を、平成25年7月末(予定)に取得し、不動産小口化商品の第1号案件を、平成25年8月上旬(予定)から販売開始する予定であります。

③ 本社移転について

当社グループでは、近年、業容拡大に伴い、役職員数を増加させており、新たに証券事業、不動産関連事業へ進出するなど、今後も、本社で勤務する役職員数は、増加することを見込んでおります。このため、今後のさらなる業容拡大に備え、本社の執務面積を拡大させるとともに、本社機能をより一層向上させるため、平成25年12月中（予定）に、本社を移転することと

いたしました。移転先となる新本社事務所（建物）は賃借する予定であります。

④ 株式分割について

当社は、平成25年4月30日開催の取締役会決議に従い、平成25年5月31日を基準日とし、平成25年6月1日を効力発生日とする、普通株式1株を3株に分割する株式分割を実施いたしました。

⑤ 配当について

当社は、東京証券取引所市場第一部への上場を記念し、株主の皆様へ感謝の意を表するため、第2四半期末配当（中間配当）として、1株当たり5円00銭の記念配当を実施させて頂きました。この結果、平成25年9月期の配当金は以下のとおりとなります。

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
平成25年9月期	5円00銭	10円67銭	15円67銭

期末配当金の予想額については、平成25年6月1日付で実施した株式分割（1：3）の影響を反映しております。

比較可能性の観点から、当該株式分割を遡及修正した1株当たり配当金は以下のとおりであります。（）内は、株式分割前の金額であります。

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
平成25年9月期	1円67銭 (5円00銭)	10円67銭 (32円00銭)	12円34銭 (37円00銭)
前期実績（平成24年9月期）	1円67銭 (5円00銭)	10円67銭 (32円00銭)	12円34銭 (37円00銭)

（注）銭未満に端数が生じる場合には切り上げております。

⑥ 株主優待について

平成25年6月1日付で実施した株式分割に伴い、株主優待の贈呈基準を変更しております。なお、株式1株を3株に分割することに伴う変更であり、優待内容に、実質的な変更はありません。

贈呈基準		贈呈物
変更前基準 (平成25年3月末)	変更後基準 (平成25年9月末以降)	
保有株式 100株以上1,000株未満	保有株式 300株以上3,000株未満	1,000円相当のクオカード 1枚
保有株式 1,000株以上につき	保有株式 3,000株以上につき	3,000円相当のクオカード 1枚

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成25年3月1日付で、株式会社F P G証券（同日付で、フィンテックグローバル証券株式会社から商号変更しております。）の全株式を取得し、同社を、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成25年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,489,999
売掛金	48,854
貯蔵品	1,320
商品出資金	4,021,223
繰延税金資産	84,210
その他	175,741
流動資産合計	8,821,350
固定資産	
有形固定資産	129,693
無形固定資産	54,546
投資その他の資産	525,179
繰延税金資産	19,352
その他	505,827
固定資産合計	709,419
資産合計	9,530,770
負債の部	
流動負債	
買掛金	73,734
短期借入金	3,796,300
1年内返済予定の長期借入金	100,000
1年内償還予定の社債	20,000
未払法人税等	121,921
前受金	474,087
賞与引当金	28,894
資産除去債務	21,393
その他	230,790
流動負債合計	4,867,120
固定負債	
社債	40,000
長期借入金	500,000
資産除去債務	17,445
固定負債合計	557,445
負債合計	5,424,566
純資産の部	
株主資本	
資本金	844,406
資本剰余金	794,406
利益剰余金	2,465,552
自己株式	△310
株主資本合計	4,104,054
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	2,149
その他の包括利益累計額合計	2,149
純資産合計	4,106,203
負債純資産合計	9,530,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	2,847,908
売上原価	446,213
売上総利益	2,401,694
販売費及び一般管理費	924,516
営業利益	1,477,177
営業外収益	
受取利息	34,070
為替差益	8,068
その他	985
営業外収益合計	43,125
営業外費用	
支払利息	20,082
株式交付費	2,319
支払手数料	135,743
持分法による投資損失	5,830
営業外費用合計	163,975
経常利益	1,356,327
特別損失	
関係会社株式評価損	198
固定資産除却損	422
特別損失合計	621
税金等調整前四半期純利益	1,355,706
法人税、住民税及び事業税	447,617
法人税等調整額	90,565
法人税等合計	538,182
少数株主損益調整前四半期純利益	817,523
四半期純利益	817,523

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	817,523
その他の包括利益	
持分法適用会社に対する持分相当額	2,149
その他の包括利益合計	2,149
四半期包括利益	819,673
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	819,673
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年10月19日を払込期日とする公募増資及び平成24年11月14日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が505,800千円、資本剰余金が505,800千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が844,406千円、資本剰余金が794,406千円となっております。

(5) 重要な後発事象

(資金調達枠付の融資契約の締結)

平成25年7月26日に株式会社三井住友銀行と、総額30億円の資金調達枠が付された融資契約を締結いたしました。

貸付人	株式会社三井住友銀行
資金使途	不動産関連事業における不動産特定共同事業に係る不動産取得代金
設定した資金調達枠	総額30億円
契約締結日	平成25年7月26日
融資実行期間	平成25年7月26日～平成26年7月末日
財務制限条項	<p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (i)平成25年9月期並びに平成26年9月期の各末日における単体及び連結貸借対照表、並びに、(ii)平成26年3月期並びに平成27年3月期の各末日における連結貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年9月期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。 ・ (i)平成25年9月期並びに平成26年9月期の各末日における単体及び連結損益計算書、並びに、(ii)平成26年3月期並びに平成27年3月期の各末日における連結損益計算書の経常損益を、それぞれ損失としないこと。

(連結子会社の増資引受)

当社は、平成25年7月5日に、連結子会社である株式会社F P G証券が、財務体質の強化と金融商品取引法に基づく自己資本規制比率の向上を図るため実施した、総額5億円の増資について、全額引受を行いました。

増資引受額 500百万円
 増資後資本金 409百万円
 持株比率 100%